

## ． 20 世紀後半の東京圏郊外地域における市街化と人口構造変化

### 1．はじめに

高度経済成長期に首都圏に大量に流入してきた人口を受け入れるために市街化した地域は現在、人口の停滞もしくは減少、定住人口の高齢化の時期に来ている。都心部へ通勤するサラリーマン層のベッドタウンとして発展したこれらの地域が市街化した当初は、持家を取得する時期にある世帯の住要求に応えるための住宅が大量に供給された。その結果、世帯拡大期にある、主に夫婦と子からなる核家族世帯が一斉に居住することとなり、市街地としてみれば、比較的均一な広さの敷地を持つ一世帯向けの住宅が大量に存在する市街地が形成されたのであり、コミュニティとしてみれば、比較的狭い地域に同じようなライフステージにある家族が集まって住むコミュニティが多数形成されたのである。だが、このような地域が開発されてから四半世紀以上が経ち、当時の核家族世帯は高齢化して家族構成が変化し、それに伴うライフスタイルと住要求も変化してきている現在、開発当初の住宅と住環境は居住者のニーズと合致しない部分も出てきており、市街地の再編が求められている時期にきている。

1960 年代から 70 年代にかけて急速に市街化したこのような地域は一般的に「郊外」という言葉で括られるが、「郊外」と呼ばれる地域はあまりに広範囲であり、今後の「郊外」を居住者のニーズにあった住みやすい地域にしていくための課題と方向性を探るには、全ての「郊外」地域を同列に論じることは適当ではない。高齢化していく地域が直面する課題に対応していくためには、ミクロなスケールでの対応が不可欠となる。

本章では、今後の「郊外」住宅地における少子高齢化社会に適合したまちづくりの課題と方向性を、現在の市街地の形成過程とそこに居住する人口の状況という 2 つの基本的な要素から探ることを目的とする。具体的には、首都圏を対象として、1950 年代以降の市街地形成過程を明らかにするとともに、世代交代の進展状況を分析し、これらの分析をもとに大都市郊外地域の類型化を行った。そして、その中から典型地区として日野市と所沢市を取り上げ、小地域での人口の世代交代の状況の詳細な分析を試みた。

## 2 . 本章の構成

本章は、次の3レベルから構成されている。

- (1)1950年代以降の東京圏における市街化の分析
- (2)東京圏郊外地域における郊外第2世代人口分析
- (3)1970年代型郊外地域の典型地区における町丁字別人口分析  
- 日野市と所沢市のケーススタディ -

まず、東京圏における市街地の形成過程、具体的にはどの時期に市街化が最も進展したのかを明らかにするために、市街地の形成を DID (Densely Inhabited District, 人口集中地区) の拡大として捉え、DID 面積比率 (各市区町村面積に占める DID 面積の割合) を指標として市街化傾向を分析し、市街化速度が最大になった時期 (以後「市街化ピーク時期」という) により首都圏市区町村の分類を行った。

次に、郊外地域における世代交代の進展状況を明らかにするために、(1)で高度経済成長期に郊外化したことが明らかである市区町村を対象に、市街化が最も進展した時期に入居した世代 (以後「郊外第1世代」という) の子世代にあたる年齢層の人口 (以後「郊外第2世代」という) が、郊外第1世代の人口に対してどの程度居住しているのかを、世代間バランス係数という指標を用いて、各市区町村別に1980年と2000年の2時点において比較し、市街化ピーク時期との関係を考察した。

最後に、1970年代前半に市街化ピーク時期を迎えたグループのうち、郊外第2世代人口が、郊外第1世代の女性人口に対して少ない地域の典型として日野市を、多い地域の典型として所沢市を取り上げ、町丁字別の郊外第2世代人口の分析を行い、比較考察した。

### 3 . 1950 年代以降の東京圏における市街化の分析

#### (1) 研究対象と分析方法

本節では、東京都市圏（一都三県 + 茨城県南西部）の 70km 圏にある 275 市区町村<sup>注1</sup>のうち、1960～2000 年の国勢調査で DID が設定されている 201 市区町村を対象とした。ただし、2000 年の時点で DID が設定されていない市区町村(3 件)、DID が設定されていてもデータが 4 時点未満しかないためにロジスティック曲線を定めることができない市区町村(13 件)、2000 年時点の DID 面積比率（DID 面積を各市区町村の面積で除した数値）が 10% 未満の市区町村(28 件)、初めて DID が設定された時点で DID 面積比率が 1 であった市区町村(23 件)を除外し、最終的には 134 市区町村について分析を行った。

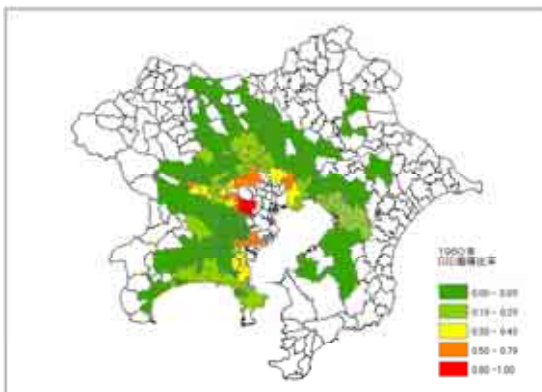


図 2-1 対象市区町村の DID 面積比率(1960 年)

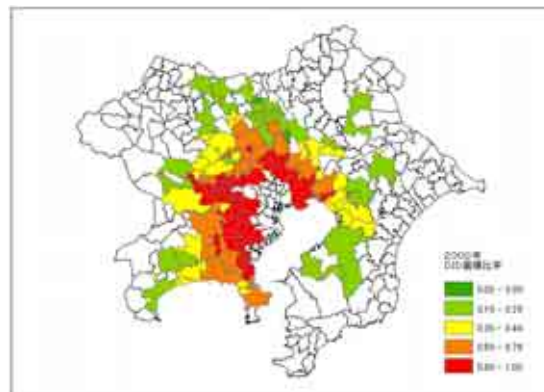


図 2-2 対象市区町村の DID 面積比率(2000 年)

分析方法としては、それぞれの市区町村を分析単位として、1960 年から 2000 年までの最大 9 時点における DID 面積比率を用いて、ロジスティック曲線  $y=k/(1+\exp(-t))$

(k は上限値、 $\lambda$  は係数)に最小二乗法であてはめ、各市区町村の回帰式を求めた。ロジスティック曲線においては、 $y=k/2$  のときに y の変化率は最大となり、このときの時点 t は  $\log \lambda$  となる。そこで、回帰式を求めた後、変化率が最大となる変曲点、すなわち市街化ピーク時期 t を求め、これにより対象市区町村を分類した。

ここで、変化曲線のモデルとしてロジスティック曲線を用いた理由は、変曲点をひとつだけもつ曲線であるために、市街化速度が最大となった時点を推定できるということと、1960 年代から 1970 年代にかけて急速に DID 面積比率が増加した地域を曲線にあてはめた場合、ロジスティック曲線が最もよくあてはまったということの 2 点である。

## (2) 分析結果

### ロジスティック曲線の有効性

対象となる 134 市区町村をロジスティック曲線へあてはめたときの決定係数の平均は 0.927 である。0.95 以上が 74 市区町村(55.2%)と半数を超えており、対象市区町村はおおむねロジスティック曲線による分析が有効であるといえよう。

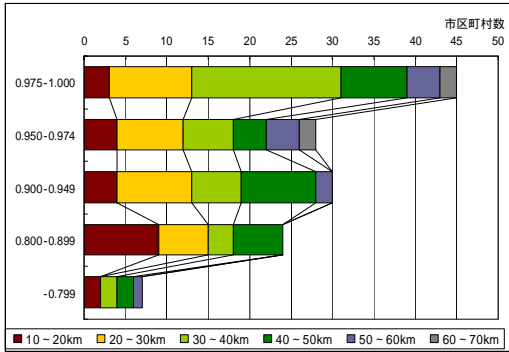


図 2-3 決定係数別距離帯別市区町村数

表 2-1 決定係数別距離大別市区町村数

決定係数	合計	距離帯					
		10-20km	20-30km	30-40km	40-50km	50-60km	60-70km
合計	134	22	33	35	29	11	4
0.975-1.000	46	4	10	18	8	4	2
		8.7%	21.7%	39.1%	17.4%	8.7%	4.3%
0.950-0.974	28	4	8	6	4	4	2
		14.3%	28.6%	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%
0.900-0.949	30	4	9	6	9	2	
		13.3%	30.0%	20.0%	30.0%	6.7%	
0.800-0.899	24	9	6	3	6		
		37.5%	25.0%	12.5%	25.0%		
-0.799	6	1		2	2	1	
		16.7%		33.3%	33.3%	16.7%	

ロジスティック曲線のあてはまりがよいのは、30～40km 圏の市区町村であり、35 市区町村のうち 18(51.4%)で決定係数が 0.975 以上となっている。逆に決定係数が低いのは 10～20km 圏の市区町村であり、22 市区町村のうち約半数の 10 市区町村(45.5%)が 0.9 未満であった。これは、10～20km 圏の市区町村の半数強は 70 年代後半までには DID 面積が 1 に達し、そのまま推移してきたからである。

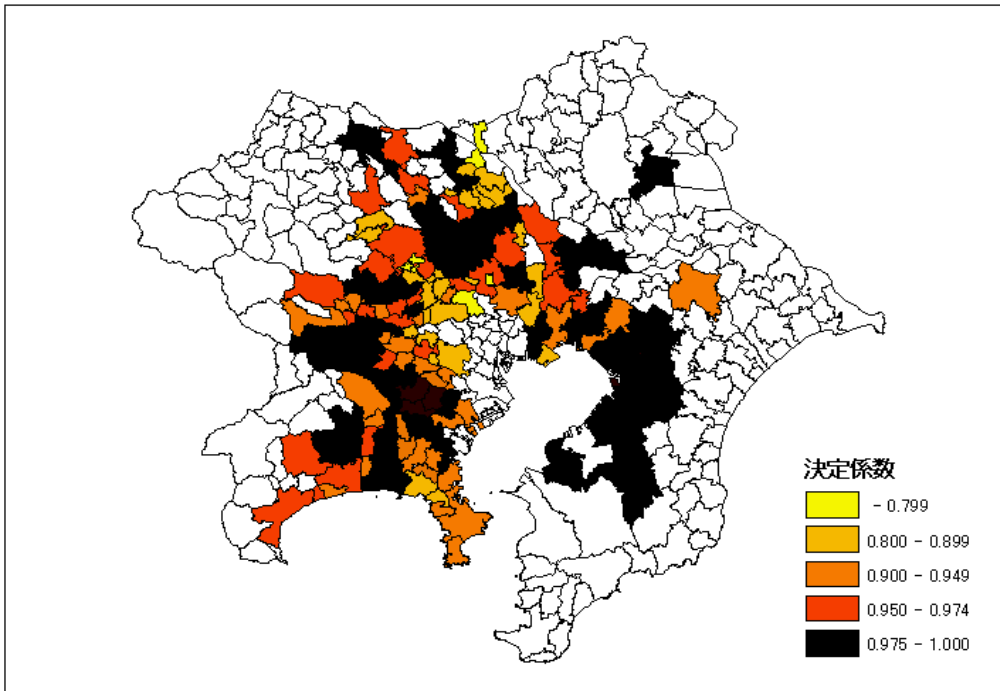


図 2-4 決定係数別市区町村の分布

## 変曲点による市街化ピーク時期を用いた市区町村分類

ロジスティック曲線にあてはめた134市区町村のうち、決定係数が0.6未満の2市を除いた132市区町村について変曲点 $t$ を求め、市街化ピーク時期別に市区町村を7分類した。その後各グループの中で2000年時点のDID人口比率が極端に低いものを除き、最終的には129市区町村について分析を行った。

表 2-2 市街化ピーク時期別市区町村数

	件数	%	累積%
60年以前	8	6.2%	6.2%
60年代前半	21	16.3%	22.5%
60年代後半	20	15.5%	38.0%
70年代前半	29	22.5%	60.5%
70年代後半	34	26.4%	86.8%
80年代前半	13	10.1%	96.9%
80年代後半以降	4	3.1%	100.0%
合計	129	100.0%	

表 2-3 市街化ピーク時期別距離帯別市区町村数

市街化ピーク時期	合計	距離帯					
		10～20km	20～30km	30～40km	40～50km	50～60km	60～70km
合計	129	21	33	34	27	10	4
	100.0%	16.3%	25.6%	26.4%	20.9%	7.8%	3.1%
60年以前	8	6	1		1		
	100.0%	75.0%	12.5%		12.5%		
60年代前半	21	7	8	4	2		
	100.0%	33.3%	38.1%	19.0%	9.5%		
60年代後半	20	2	8	3	3	2	2
	100.0%	10.0%	40.0%	15.0%	15.0%	10.0%	10.0%
70年代前半	29	3	9	11	5		1
	100.0%	10.3%	31.0%	37.9%	17.2%		3.4%
70年代後半	34	2	6	12	10	4	
	100.0%	5.9%	17.6%	35.3%	29.4%	11.8%	
80年代前半	13	1	1	3	4	3	1
	100.0%	7.7%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	7.7%
80年代後半以降	4			1	2	1	
	100.0%			25.0%	50.0%	25.0%	

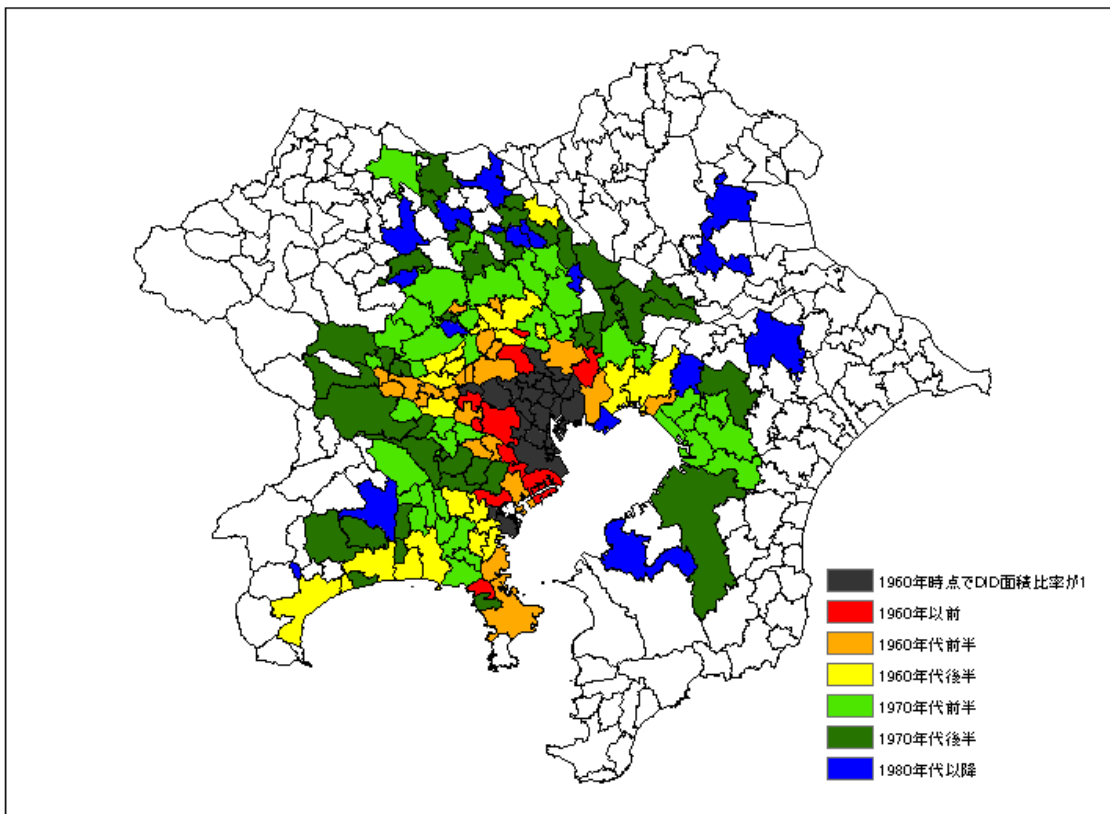


図 2-5 市街化ピーク時期別市区町村の分布

市街化ピーク時期で最も多いのは、1970年代後半の34市区町村(26.4%)である。次いで1970年代前半の29市区町村(22.5%)となっており、1970年代のみで63市区町村(48.9%)、1970年代後半までに市街化ピーク時期を迎えた市区町村は112市区町村(86.8%)と、対象市区町村のほとんどは1970年代後半までに市街化が急速に進行したことが分かった(表2-2)。また、市街化ピーク時期を市区町村の都心部からの距離帯別にみても、神奈川県沿岸部や飛び地など例外はあるが、市街化ピーク時期はおおむね都心からの距離に沿って同心円上に分布していることが確認された(表2-3、図2-5)。

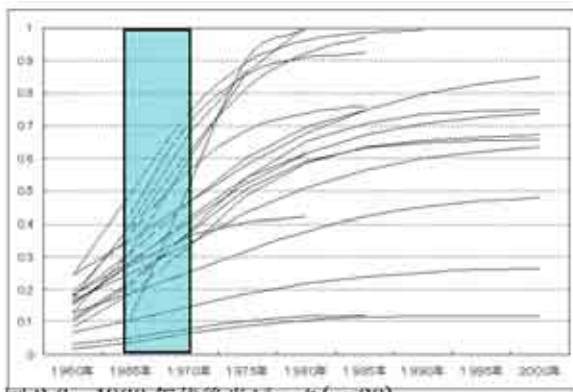


図2-6 1960年代後半ピーク(n=20)

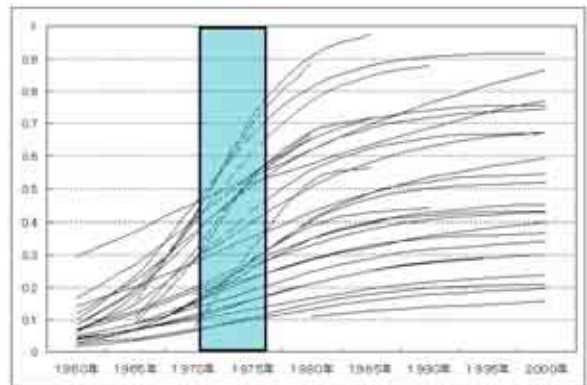


図2-7 1970年代前半ピーク(n=29)

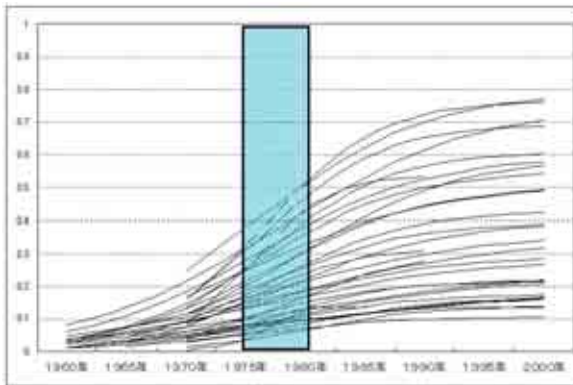


図2-8 1970年代後半ピーク(n=34)

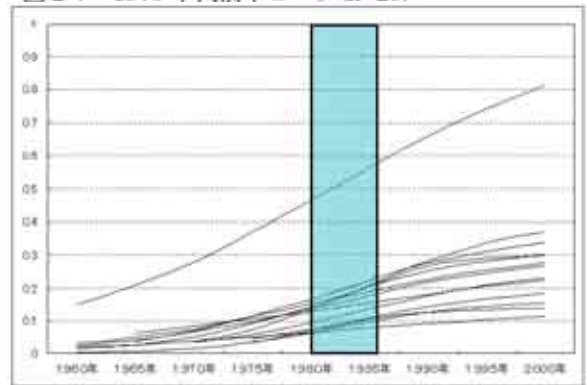


図2-9 1980年代前半ピーク(n=13)

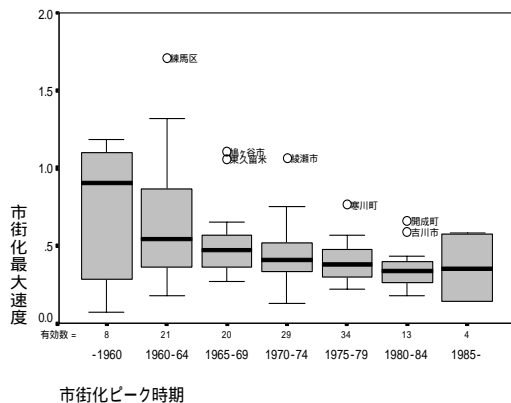


図2-10 市街化ピーク時期別市街化最大速度

表2-4 市街化ピーク時期別市街化最大速度

市街化ピーク時期	市区町村数	平均値	標準偏差
60年以前	8	0.73	0.45
60年代前半	21	0.66	0.38
60年代後半	20	0.57	0.33
70年代前半	29	0.45	0.19
70年代後半	34	0.43	0.27
80年代前半	13	0.34	0.12
80年代後半以降	4	0.36	0.25

次に、それぞれのグループが市街化したスピードをみてみよう。図 2-6～図 2-9 は、市街化ピーク時期別に各市区町村のロジスティック曲線を描画したもの、表 2-4、図 2-10 は、市街化ピーク時期別に、市街化ピーク時期における市街化最大速度（係数 /2）をまとめたものである。市街化ピーク時期が早いほど市街化最大速度の値が大きいことから、1960年代前半までに市街化ピーク時期を迎えた地域では、それ以降の地域と比較して速いスピードで市街化が進行したといえる。また、値のひろがりを見ると、1960年代後半以降に市街化ピーク時期を迎えた各グループ内では、市街化最大速度の値は比較的集中しており、各グループにおいては同じような速度で市街化が進行したといえる。

市街化が同じような速度で進行したということが意味するものは、本章では DID 面積の拡大を指しているために、それまでは市街地ではなかった場所が宅地化し、人口が一斉に居住するようになったということである。次項では、対象市区町村にはどのような家族構成の世帯が居住していたのか、そして市街化ピーク時期別に居住世帯の家族構成にどのような差異があるのかをみてみることにする。

### 市街化ピーク時期別居住世帯の家族類型の特徴

表 2-5 は、家族類型を「夫婦と子からなる世帯」「夫婦のみの世帯」「単独世帯」「その他の世帯」の 4 つに分け、市街化ピーク時期別に 1980 年と 2000 年においてそれぞれの世帯類型が各市区町村の全世帯に対し、どのぐらいの割合を占めるかをまとめたものである。

表 2-5 市街化ピーク時期別世帯構成(1980年、2000年)

	n	1980年(%)				2000年(%)			
		夫婦と子	夫婦のみ	単独	その他	夫婦と子	夫婦のみ	単独	その他
70km圏市区町村全体	275	47.2	10.0	12.3	25.0	35.1	17.1	23.2	16.6
1960年以前	8	43.2	13.0	26.0	11.2	28.4	18.1	39.1	6.6
1960年代前半	21	50.2	12.2	20.6	10.8	33.0	18.2	34.4	6.5
1960年代後半	20	54.7	11.6	14.9	12.9	36.9	19.0	27.7	8.2
1970年代前半	29	58.6	10.5	12.9	12.8	39.8	18.8	24.7	8.5
1970年代後半	34	58.5	9.6	10.3	16.5	41.5	18.4	21.2	10.9
1980年代前半	13	55.6	9.4	10.8	19.4	40.3	17.1	22.8	12.2
1980年代後半以降	4	55.8	9.0	9.5	20.6	41.0	17.9	20.8	12.6

まず「夫婦と子からなる世帯」についてみると、対象市区町村の約 87%が市街化ピーク時期を迎えた後となる 1980 年の時点では、1970 年代前半・後半にピーク時期を迎えたグループで約 6 割と最も高い割合を占めていること、1970 年代後半までは市街化ピーク時期が遅くなるのに従って「夫婦と子からなる世帯」の割合が高くなることの 2 点が特徴的で

ある。20年後の2000年においては全体的に「夫婦と子からなる世帯」の割合は低くなっているが、1970年代後半グループまでは、市街化ピーク時期に従ってその割合は高くなっている構造は、1980年時点とほぼ変わらない。

このことから、市街化ピーク時期は「夫婦と子からなる世帯」を大量に吸収した時期であるということがいえよう。

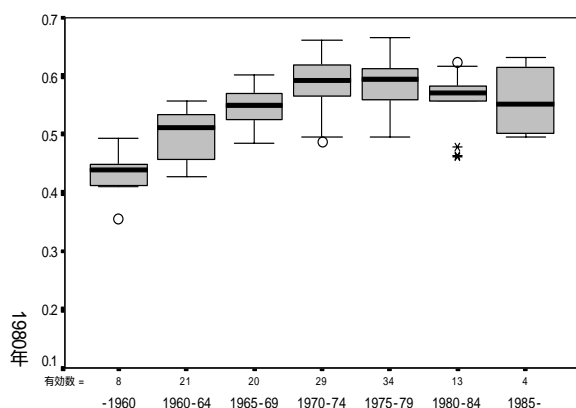


図 2-11 市街化ピーク時期別「夫婦と子からなる世帯」の割合（1980年）

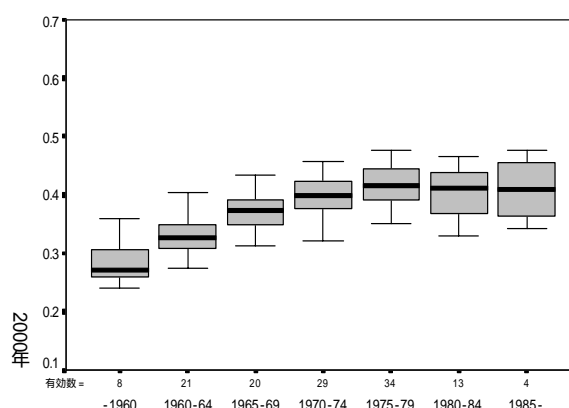


図 2-12 市街化ピーク時期別「夫婦と子からなる世帯」の割合（2000年）

「夫婦と子からなる世帯」の減少に対して増加しているのが「夫婦のみ世帯」と「単独世帯」である。これらの割合を市街化ピーク時期別に比較してみると、まず「夫婦のみ世帯」については、1980年時点では市街化ピーク時期が早いグループほどその割合も高い傾向にあったが、2000年時点ではどのグループであっても17～19%という狭い範囲に集中しており、グループ間の差はなくなってきている。また、「単独世帯」については、1980年でも2000年でも市街化ピーク時期が早いほどその割合が高いという構造は変わらず、特に、1960年以前に市街化ピーク時期を迎えたグループと、1960年代前半に市街化ピーク時期を迎えたグループの2グループでは、2000年においては、最も構成割合が高いのは「単独世帯」となっており、「夫婦と子からなる世帯」はもはやこの地域においては支配的な家族構成とはいえなくなっている。1960年代後半以降のグループにおいても、2000年時点では1980年における「単独世帯」の占める割合の約2倍の割合にまで増加しており、家族構成が大きく変容してきていることが明らかである。

以上、市街化ピーク時期別に居住世帯の家族構成をみたが、市街化ピーク時期は市街化の進展とともに世帯拡大期にある家族の居住地となっていく過程を反映しており、広範囲にわたる「郊外」地域を細分化して検討する際、有効な分類であるといえよう。



## 4．東京圏郊外地域における郊外第2世代の人口分析

### (1) 研究対象と分析方法

本節では、前節でみた市街化ピーク時期が1960年代前半以降の市区町村を「高度経済成長期に急速に市街化が進行した郊外地域」と特定し、これらの郊外地域において、郊外第2世代人口が郊外第1世代人口に対してどのぐらいのバランスで居住しているのかを、1980年と2000年の2時点で比較し、郊外地域における世代交代の進展状況を明らかにすると同時に、市街化ピーク時期との関係を考察する。

ここでの世代交代とは、個々の世帯における世帯主の交代や個々の住宅の親世帯から子世帯への入れ替わりを意味するものではない。なぜならライフスタイルや価値観が大きく変容した現在、高齢者が高齢期になったからといって当然に子世帯との同居を選択するというとはなく、夫婦のみの世帯や単独世帯が大きく増加している一方で、子世帯との関係は隣居、近居、遠居など多様化しているからである。本論では、あるまとまった地域全体での世代交代を問題とする。住みやすい住環境というのは、個々の住宅の枠を超えて、より広い範囲での環境を改善していくことにより実現するものであると考えるが、そのような環境の改善を推進する力の背後にはコミュニティに共通する問題意識がある。郊外においては郊外第1世代から郊外第2世代への移行が進展している地域とそうでない地域とでは、現在そして近い将来にそれぞれのコミュニティの抱える問題とより住みやすいまちにしていくための課題には差異がみられることが想定されるために、市区町村を単位として郊外第1世代と郊外第2世代のバランスを分析することとした。

まず、郊外第1世代としてどの年齢層に着目するのかについてであるが、1960年代後半から1970年代後半にかけて持家取得時期にあったと考えられる30～40代の年齢にあったのは、1931～35年生まれコーホートである（1965年時点で30～34歳、1970年時点で35～39歳、1975年時点で40～44歳）。1931～35年生まれコーホートは、2000年時点で前期高齢層である65～69歳という年齢層に突入しており、住要求やライフスタイルも壮年期のものとは大きく変動しつつあることが推察されるために、このコーホートを「郊外第1世代」の代表的人口として着目した。

次に、郊外第2世代の特定であるが、世代交代ということを念頭におきつつ分析を進めていくために、1931～35年生まれコーホートの実際の子世代にあたる人口がどの年齢層に集中しているのかを、人口動態統計を用いて明らかにした。

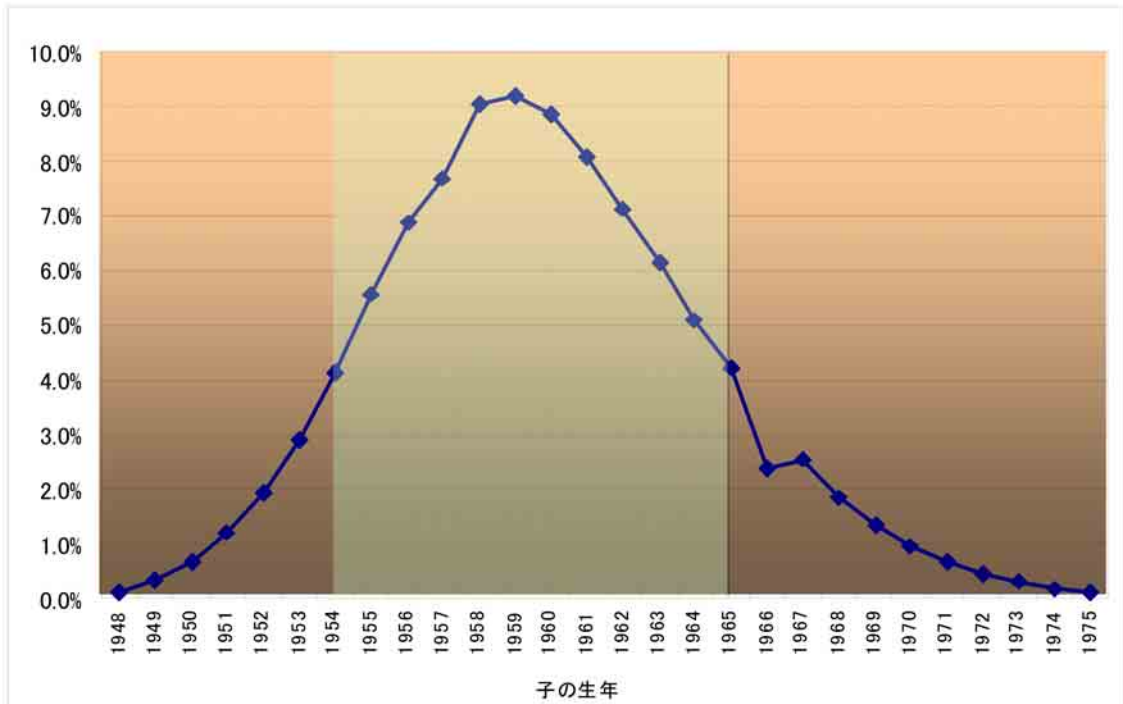


図 2-13 1931～35 年生まれの女性が生んだ子の生年の分布

1931～35 年生まれコーホートの女性の出産した子どもは 1946 年生まれから 84 年生まれの 38 年間にわたるが、そのなかで中心となるのは 1954 年から 65 年までに生まれた子どもで、1931～35 年生まれコーホートの女性が生んだ全子ども数の 82.0%を占める（図 2-13 の網掛け部分）。だが、1954～65 年生まれの子どもからみると、1931～35 年生まれの母親を持つ割合は 34.5%であるために、単純に 1931～35 年生まれ人口と 1954～65 年生まれ人口とのバランスをみることは適当ではない（図 2-14 の赤い網掛け部分）。

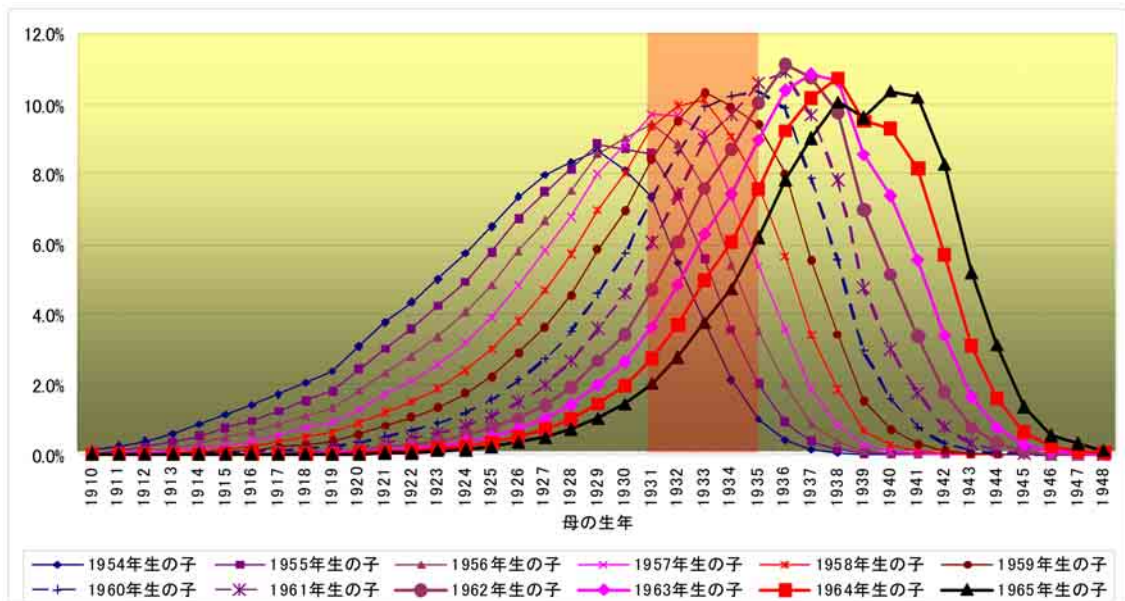


図 2-14 1954～65 年生まれ人口の母の生年の分布

そこで、本研究では 1954～65 年生まれを「郊外第 2 世代」の代表的人口として着目するが、郊外第 1 世代人口とのバランスをみるために、直接的に郊外第 1 世代人口と比較するという方法をとる代わりに、母世代人口から推計される 1954～65 年生まれ人口の理論値と実際の人口数とのバランスをみることにし、この郊外第 2 世代人口の実数 / 母世代人口から推計される郊外第 2 世代人口の理論値を「世代間バランス係数 (Generation Balance Index, 以後「GBI」という)」として世代交代の進展状況を示す指標として分析に用いた。

例えばある年に生まれた 0 歳人口  $P_0$  と母世代にあたる各歳別女性人口との関係は、次のように表すことができる。

$$P_0 = \sum_{t=15}^{49} W_t p_t \quad (1)$$

$W$ : 年央の女性人口

$t$ : 年齢

$p$ :  $P$ のうち、 $t$ 歳の母親から生まれた 0 歳人口と  $t$ 歳の女性人口との比

例えば  $P_0$  が 15 歳になったときの母世代にあたる女性人口との関係は、

$$P_{15} = \sum_{t=30}^{64} W_{t+15} p_{t+15} \quad (2)$$

となる。

子と母の年齢的な関係は生まれた時点で決定され、その後の子世代人口と母世代人口の関係は、全国的にみれば人口移動と死亡による変化を受けることになるために、年ごとに变化するが、各歳別女性人口  $W$  と母世代人口との比  $p$ 、そして生存率が明らかになれば、任意の年における子世代人口の理論値を算出できる。

本研究では、1980 年と 2000 年の 2 時点において、全国レベルで母世代にあたる各歳別女性人口に対する郊外第 2 世代の各歳別人口の比をそれぞれ算出した後、それを比  $p$  とし、各市区町村別の各歳別女性人口にかけて郊外第 2 世代人口理論値を推計し、実数との比率を計算した。

具体的な手順は以下の通りである。

- ) 1954～65 年の人口動態統計を用いて、それぞれの年に生まれた子の母親の生年別にマトリックスを作成し、生まれた時点での各歳別郊外第 2 世代人口に対する母親

- の各歳別人口の実数を求めた。母世代にあたるのは 1899～1950 年生まれである。
- ) 完全生命表を用いて、1954～65 年生まれの郊外第 2 世代が 1980 年と 2000 年の各時点まで生存する確率を各年齢別に計算し、の郊外第 2 世代母親生年別人口に各年齢別の生存率をかけ、1980 年と 2000 年における郊外第 2 世代各歳別の母親生年別理論人口(a)を計算する。
  - ) 1980 年、2000 年の 2 時点における母世代にあたる各歳別女性人口(b)と、で計算した郊外第 2 世代各歳別母親生年別理論人口(a)の比  $\rho(a/b)$  を計算する。これにより、全国レベルで郊外第 2 世代人口の理論値を算出することが可能であるが、国勢調査との差をみると、1980 年での 1954～65 年生まれ(15～26 歳人口)の実数は 19,442,719 人、理論値は 19,152,572 人、差は 290,147 人であり、実数に対して 1.5% の差、2000 年時点での 1954～65 年生まれ(35～46 歳人口)の実数は、19,219,776 人、理論値は 18,879,576 人、差は 340,200 人であり、実数に対しては 1.8% の差であった。
  - ) 各市区町村の母世代にあたる各歳別女性人口(1980 年時点では 30～79 歳、2000 年時点では 50～101 歳)に で算出した比  $\rho$  をかけ、1954～65 年生まれの各歳別人口の理論値をそれぞれ計算する。これにより、各市区町村別に母世代にあたる女性人口から算出される郊外第 2 世代人口の理論値が明らかになるので、郊外第 2 世代人口の実数と理論値の比を求め、これを世代交代の進展状況を示す指標である、世代間バランス係数(GBI)とする。

上記の手順に従い、GBI を市区町村ごとに算出し、分析を行った。

## (2)分析結果

### 対象地域全体の傾向

市街化ピーク時期を求めた 129 市区町村のうち、市街化ピーク時期を 1960 年代前半以降に迎えた 121 市区町村について、GBI を求めた結果、表 2-6、表 2-7 のようになった。

表 2-6 GBI による市区町村数 (1980 年)

郊外第2世代バランス比	件数	%
0.89以下	3	2.5%
0.90-0.99	19	15.7%
1.00-1.09	39	32.2%
1.10-1.19	31	25.6%
1.20-1.29	14	11.6%
1.30-1.39	8	6.6%
1.40-1.49	7	5.8%
合計	121	100.0%

表 2-7 GBI による市区町村数 (2000 年)

郊外第2世代バランス比	件数	%
0.89以下	3	2.5%
0.90-0.99	6	5.0%
1.00-1.09	13	10.7%
1.10-1.19	24	19.8%
1.20-1.29	22	18.2%
1.30-1.39	28	23.1%
1.40-1.49	9	7.4%
1.50-1.59	8	6.6%
1.60-1.69	3	2.5%
1.70以上	5	4.1%
合計	121	100.0%

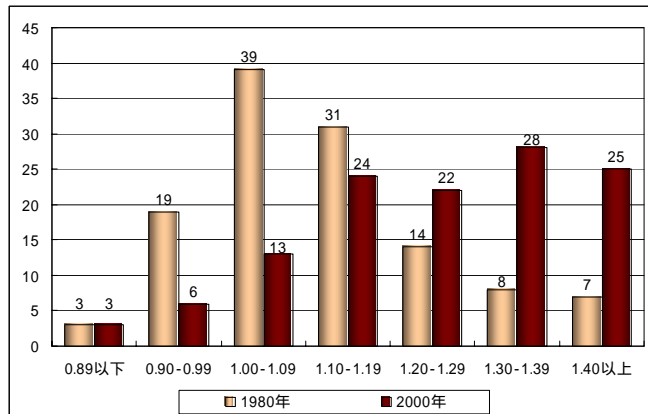


図 2-15 1980 年と 2000 年の GBI による市区町村数の推移

1980 年時点では、郊外第 2 世代人口は 15～26 歳の年齢層という、就学時期（高校、大学）の人口を含んでいることもあり、全体の約 1/3 を占める 39 市区町村で、GBI が 1.00-1.09 という値になった。なお、対象市区町村の平均値は 1.12 である。一方、2000 年になると、最も高い割合を占めるのは 1.30-1.39 という、理論値に対して実数が 30～39%多い市区町村となっており、全体的に、郊外第 2 世代人口の実数が理論値よりも多い市区町村が増加しており、2000 年の平均値は 1.27 と大きく増加している。また、1.50 以上の高い値を示す市区町村が 16(13.2%)あり、郊外第 2 世代が多く居住する市区町村とさほどでもない市区町村とに分化している傾向にあることがわかる。

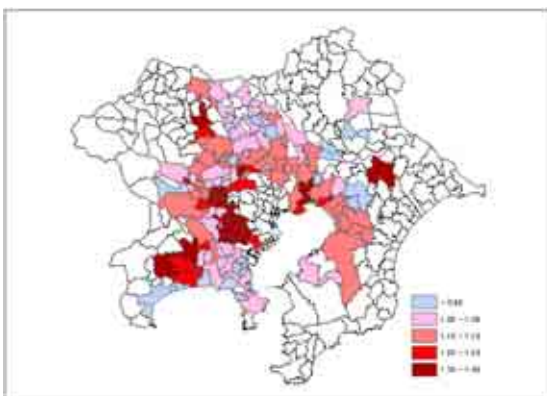


図 2-16 1980 年 GBI による市区町村の分類

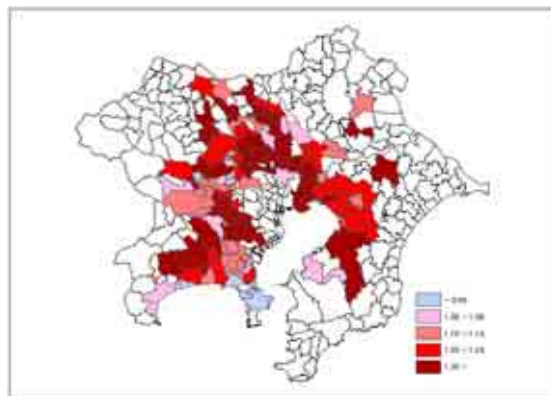


図 2-17 2000 年 GBI による市区町村の分類

また、GBI による市区町村の分布をみてみると、1980 年では東京西部の 20～30km 圏に立地する小金井市、国分寺市、小平市、調布市、国立市、都心部から 20km 圏にある川崎市高津区、宮前区、市川市などのほか、成田市、東松山市、厚木市、秦野市などで高い値となっている（図 2-16）。

2000 年になると、都心部から 20～30km 圏にある市区町村の他、東武伊勢崎線沿線、JR 高崎線・埼京線沿線、東武東上線沿線、小田急線沿線の各市区町村で高い値となっている一方で、1980 年に値の高かった東京西部の各市では、2000 年になると 1980 年の値よりも約 0.2 ポイント低下した 1.2～1.3 程度の値におさまっている（図 2-17）。

1980 年と 2000 年の GBI を 0.1 ポイントの階級別にクロス集計を行ったのが表 8 である。薄橙色の部分は 1980 年の GBI よりも 2000 年の GBI の方が高い部分であり、表中青色の部分は、1980 年よりも 2000 年で GBI が低下している部分である。実際には白色部分（1980 年と 2000 年の階級が同じ）であっても、多少の上昇・低下が含まれるために、厳密な上昇・低下の推移を示すものではないが、大きな動きを把握することができる。これをみると、0.89 以下の階級を除く全ての階級は、1980 年のときの値から 2000 年には 0.2 ポイント上昇した階級で最も割合が高くなっている（表中太字部分）ことその他、1980 年で「1.30-1.39」の階級にあった市区町村は、GBI が大きく上昇する市区町村とそのままのレベルにとどまる市区町村に分かれること、1980 年で「1.40-1.49」という高い比率にあった市区町村は 2000 年には低下する割合が高いことが明らかになった。

表 2-8 1980 年と 2000 年の GBI の階級別クロス集計

		全体	2000年郊外第2世代バランス比							
			0.89以下	0.90-0.99	1.00-1.09	1.10-1.19	1.20-1.29	1.30-1.39	1.40-1.49	1.5以上
1980年郊外第2世代バランス比	全体	121 100.0%	3 2.5%	6 5.0%	13 10.7%	24 19.8%	22 18.2%	29 24.0%	9 7.4%	15 12.4%
	0.89以下	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	0.90-0.99	19 100.0%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	8 42.1%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
	1.00-1.09	39 100.0%	0 0.0%	2 5.1%	7 17.9%	8 20.5%	10 25.6%	8 20.5%	3 7.7%	1 2.6%
	1.10-1.19	31 100.0%	0 0.0%	1 3.2%	2 6.5%	4 12.9%	6 19.4%	11 35.5%	1 3.2%	6 19.4%
	1.20-1.29	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	3 21.4%	4 28.6%	2 14.3%
	1.30-1.39	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	5 55.6%
	1.40-1.49	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%

## 市街化ピーク時期別 GBI の推移

GBI を市街化ピーク時期別にみると、どのような特徴があるのだろうか。表 2-9、表 2-10 は 1980 年と 2000 年の GBI を市街化ピーク時期別に集計したものである。

表 2-9 市街化ピーク時期別 GBI による市区町村数（1980 年）

市街化ピーク時期	件数	郊外第 2 世代バランス比 (1980 年)						
		0.89以下	0.90-0.99	1.00-1.09	1.10-1.19	1.20-1.29	1.30-1.39	1.40-1.49
全体	121	3	19	<b>39</b>	31	14	9	6
	100.0%	2.5%	15.7%	<b>32.2%</b>	25.6%	11.6%	7.4%	5.0%
1960年代前半	21	0	0	4	<b>6</b>	5	4	2
	100.0%	0.0%	0.0%	19.0%	<b>28.6%</b>	23.8%	19.0%	9.5%
1960年代後半	20	1	<b>6</b>	5	3	2	2	1
	100.0%	5.0%	<b>30.0%</b>	25.0%	15.0%	10.0%	10.0%	5.0%
1970年代前半	29	0	6	8	<b>11</b>	3	0	1
	100.0%	0.0%	20.7%	27.6%	<b>37.9%</b>	10.3%	0.0%	3.4%
1970年代後半	34	1	5	<b>15</b>	8	3	1	1
	100.0%	2.9%	14.7%	<b>44.1%</b>	23.5%	8.8%	2.9%	2.9%
1980年代前半	13	0	2	<b>5</b>	3	1	1	1
	100.0%	0.0%	15.4%	<b>38.5%</b>	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%
1980年代後半以降	4	1	0	<b>2</b>	0	0	1	0
	100.0%	25.0%	0.0%	<b>50.0%</b>	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

表 2-10 市街化ピーク時期別 GBI による市区町村数（2000 年）

市街化ピーク時期	件数	郊外第 2 世代バランス比 (2000 年)							
		0.89以下	0.90-0.99	1.00-1.09	1.10-1.19	1.20-1.29	1.30-1.39	1.40-1.49	1.50-
全体	121	3	6	13	24	22	<b>29</b>	9	15
	100.0%	2.5%	5.0%	10.7%	19.8%	18.2%	<b>24.0%</b>	7.4%	12.4%
1960年代前半	21	0	2	2	4	4	<b>6</b>	0	3
	100.0%	0.0%	9.5%	9.5%	19.0%	19.0%	<b>28.6%</b>	0.0%	14.3%
1960年代後半	20	0	3	4	4	4	2	0	3
	100.0%	0.0%	15.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	15.0%
1970年代前半	29	1	0	1	6	7	<b>9</b>	4	1
	100.0%	3.4%	0.0%	3.4%	20.7%	24.1%	<b>31.0%</b>	13.8%	3.4%
1970年代後半	34	2	1	4	7	6	<b>8</b>	3	3
	100.0%	5.9%	2.9%	11.8%	20.6%	17.6%	<b>23.5%</b>	8.8%	8.8%
1980年代前半	13	0	0	1	3	1	2	2	<b>4</b>
	100.0%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	7.7%	15.4%	15.4%	<b>30.8%</b>
1980年代後半以降	4	0	0	1	0	0	<b>2</b>	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	<b>50.0%</b>	0.0%	25.0%

1980 年では、1960 年代前半という早い時期に市街化ピーク時期を迎えたグループでは、1.20 以上の階級で半数強を占めており、GBI が比較的高いのに対し、1960 年代後半グループは 0.90-0.99 が最も多く、それ以外のグループでは 1.00-1.09、1.10-1.19 が中心となっており、1970 年代以降のグループでは、バランスがとれているか、もしくはやや郊外第 2 世代人口比が高い市区町村が 6 割以上を占めている。

2000 年になると、1960 年代後半グループを除く各グループで、1.20 以上の比較的高い値の市区町村が大半を占めるようになる。1.20 以上の値の占める市区町村の割合は、1960 年代前半で 61.9%、1960 年代後半で 45.0%、1970 年代前半で 72.4%、1970 年代後半で 58.8%、1980 年代前半で 69.2%、1980 年代後半以降で 75.0%であり、2000 年時点においては、1970 年代以降に市街化ピーク時期を迎えた郊外地域では、郊外第 2 世代人口が母世代人口に対して高い水準で居住しているといえる。だが、1970 年代に市街化ピーク時期を迎えたグル

ープでは 0.89 以下の低い値を示す市区町村がみられるのに対し、1980 年代以降に市街化ピーク時期を迎えたグループでは 0.99 以下の値を示す市区町村は 0 であったこと、そして 1.30 以上の高い値を示す市区町村が 60%以上あることは対照的であり、1970 年代グループと 1980 年代グループとでは大きな差があることが認められた。

次に、各市区町村別に 1980 年と 2000 年の 2 時点で GBI の推移をみてみよう。2 時点間の変化をみるために、各市区町村別に 2000 年の GBI を 1980 年の GBI で除した数値を GBI2000 年/1980 年比率として、市街化ピーク時期別にまとめたのが表 2-11 である。

表 2-11 市街化ピーク時期別 GBI の GBI2000 年/1980 年比率

市街化ピーク時期	件数	2000年 / 1980年 GBI 比率		
		-0.99	1.00-1.19	1.20-
全体	121 100.0%	23 19.0%	<b>59</b> <b>48.8%</b>	39 32.2%
1960年代前半	21 100.0%	<b>10</b> <b>47.6%</b>	7 33.3%	4 19.0%
1960年代後半	20 100.0%	4 20.0%	<b>13</b> <b>65.0%</b>	3 15.0%
1970年代前半	29 100.0%	2 6.9%	<b>14</b> <b>48.3%</b>	13 44.8%
1970年代後半	34 100.0%	5 14.7%	<b>18</b> <b>52.9%</b>	11 32.4%
1980年代前半	13 100.0%	1 7.7%	<b>6</b> <b>46.2%</b>	<b>6</b> <b>46.2%</b>
1980年代後半以降	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	<b>2</b> <b>50.0%</b>

1960 年代前半に市街化ピーク時期を迎えたグループでは、約半数が 2000 年にはバランス比が減少しているのに対し、1960 年代後半グループではほとんど変化がないか、若干の上昇がみられる市区町村が約 2/3 となっている。また、1970 年代と 1980 年代前半グループではほとんど変化がないか、若干の上昇がみられる市区町村が約半数であるが、20%以上上昇している市区町村も 1/3 から半数近くまでになっている。

GBI2000 年/1980 年比率の平均値をみると、ほぼ市街化ピーク時期に従って上昇しており、GBI を指標としてみた世代交代の進展状況には、市街化ピーク時期により差異があるといえよう。



表 2-12 市街化ピーク時期別 GBI の 2000 年 / 1980 年比率の市区町村一覧

1960年代前半		1960年代後半		1970年代前半		1970年代後半		1980年代前半		1980年代後半以降	
市区町村名	2000/1980	市区町村名	2000/1980	市区町村名	2000/1980	市区町村名	2000/1980	市区町村名	2000/1980	市区町村名	2000/1980
平均值	1.04	平均值	1.10	平均值	1.16	平均值	1.15	平均值	1.24	平均值	1.31
最大値	1.43	最大値	1.55	最大値	1.40	最大値	1.41	最大値	1.75	最大値	1.65
最小値	0.82	最小値	0.85	最小値	0.88	最小値	0.90	最小値	0.93	最小値	0.99
最大値 - 最小値	0.62	最大値 - 最小値	0.70	最大値 - 最小値	0.53	最大値 - 最小値	0.51	最大値 - 最小値	0.82	最大値 - 最小値	0.66
上福岡市	0.82	小平市	0.85	鎌倉市	0.88	秦野市	0.90	三芳町	0.93	東松山市	0.99
小金井市	0.86	清瀬市	0.95	日野市	0.89	瑞穂町	0.91	成田市	1.04	木更津市	1.03
調布市	0.86	府中市	0.97	岩槻市	1.00	大磯町	0.91	土浦市	1.10	牛久市	1.56
国分寺市	0.86	鳩ヶ谷市	0.99	川越市	1.03	野田市	0.98	開成町	1.11	白岡町	1.65
保谷市	0.88	東村山市	1.01	川崎市多摩区	1.04	武蔵村山市	0.99	吉川市	1.12		
横須賀市	0.91	東久留米市	1.01	熊谷市	1.05	庄和町	1.01	厚木市	1.15		
足立区	0.91	平塚市	1.02	東大和市	1.08	八王子市	1.01	八千代市	1.19		
田無市	0.94	船橋市	1.04	狭山市	1.13	町田市	1.02	加須市	1.33		
練馬区	0.95	二宮市	1.05	松戸市	1.13	葉山市	1.03	松伏町	1.33		
国立市	0.96	横浜市保土ヶ谷区	1.05	川口市	1.13	坂戸市	1.04	鴻巣市	1.35		
立川市	1.03	横浜市磯子区	1.06	草加市	1.14	蓮田市	1.09	宮代町	1.37		
昭島市	1.04	小田原市	1.07	横浜市戸塚区	1.16	行田市	1.11	鶴ヶ島市	1.37		
習志野市	1.05	志木市	1.10	千葉市	1.17	あきる野市	1.11	浦安市	1.75		
横浜市鶴見区	1.08	市川市	1.13	鎌ヶ谷市	1.18	八潮市	1.13				
横浜市金沢区	1.14	幸手市	1.15	越谷市	1.18	流山市	1.14				
江戸川区	1.16	横浜市南区	1.15	羽村市	1.18	我孫子市	1.15				
朝霞市	1.18	藤沢市	1.18	所沢市	1.21	大井町	1.15				
与野市	1.26	茅ヶ崎市	1.22	四街道市	1.21	鷺宮町	1.16				
川崎市高津区	1.27	浦和市	1.40	橘川市	1.22	柏市	1.16				
福生市	1.35	戸田市	1.55	新安市	1.24	伊勢原市	1.16				
和光市	1.43			屋間市	1.24	取手市	1.16				
				大宮市	1.24	市原市	1.17				
				綾瀬市	1.24	寒川町	1.18				
				人間市	1.24	杉戸町	1.23				
				相模原市	1.26	上尾市	1.24				
				大和市	1.27	青梅市	1.25				
				富士見市	1.31	久喜市	1.29				
				春日部市	1.32	多摩市	1.29				
				稲城市	1.40	北本市	1.35				
						横浜市港北区	1.35				
						吹上町	1.37				
						海老名市	1.39				
						三郷市	1.40				
						佐倉市	1.41				

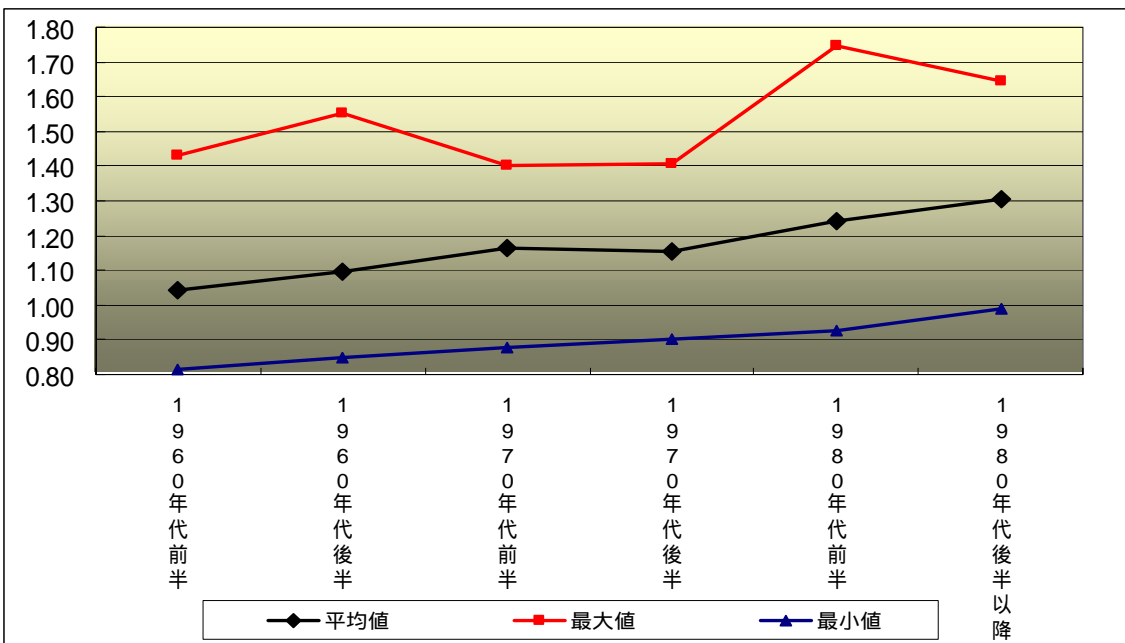


図 2-18 市街化ピーク時期別 GBI2000年/1980年比率の平均値・最大値・最小値

最後に、GBI の 2000 年 / 1980 年比率の東京圏のなかでの分布をみてみよう。図 2-19 は対象市区町村を「0.99 以下」「1.00-1.19」「1.20 以上」に 3 分類したもの、図 2-20 ~ 2-24 は図 2-19 を市街化ピーク時期別に描画したものである。なお、表 2-12 中、市区町村の色分けはこの 3 分類に従ったものである。

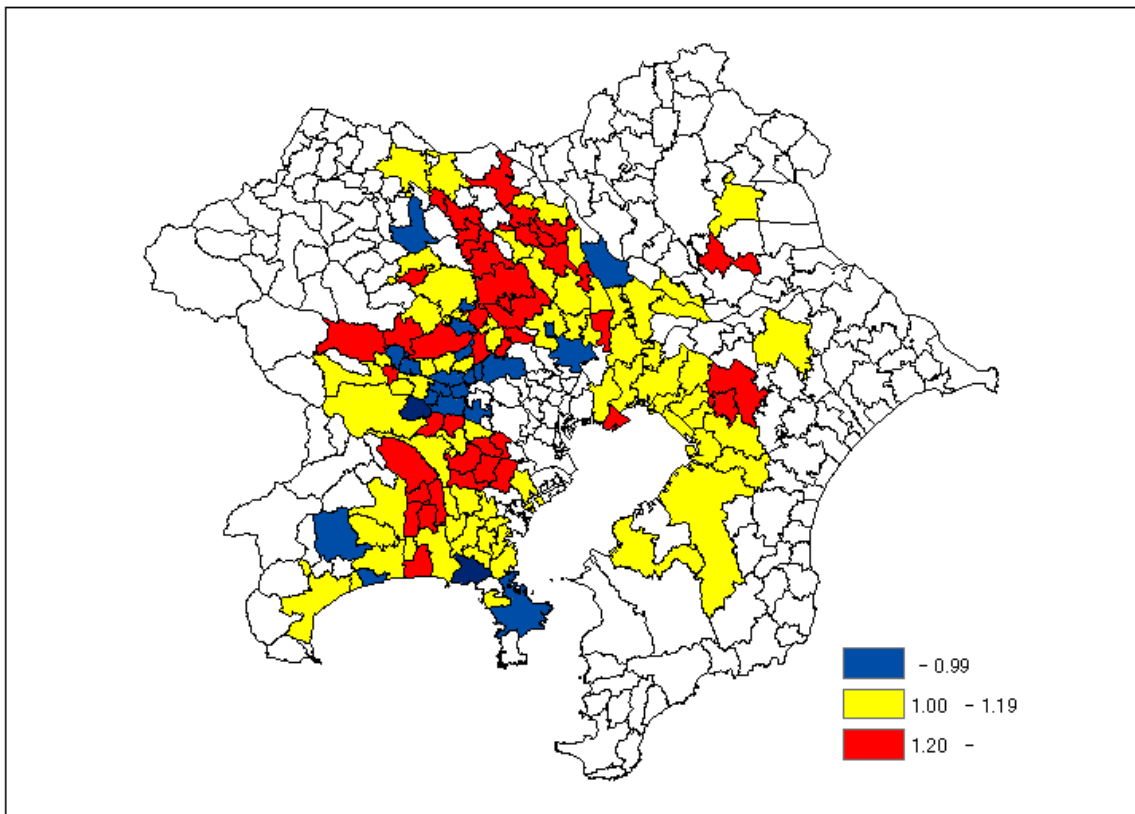


図 2-19 市区町村別 GBI2000 年 / 1980 年比率の 3 分類

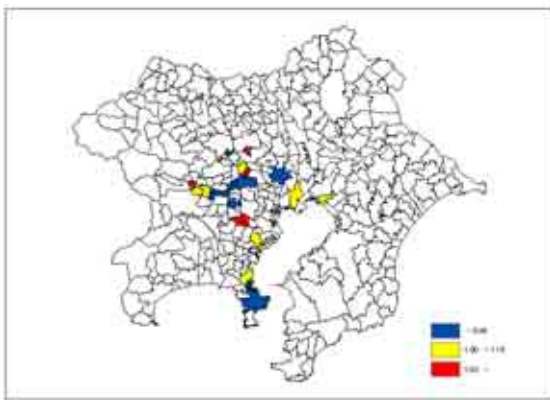


図 2-20 1960 年代前半市街化ピーク時期

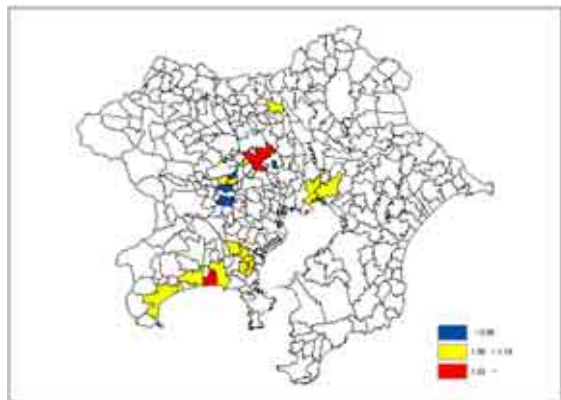


図 2-21 1960 年代後半市街化ピーク時期

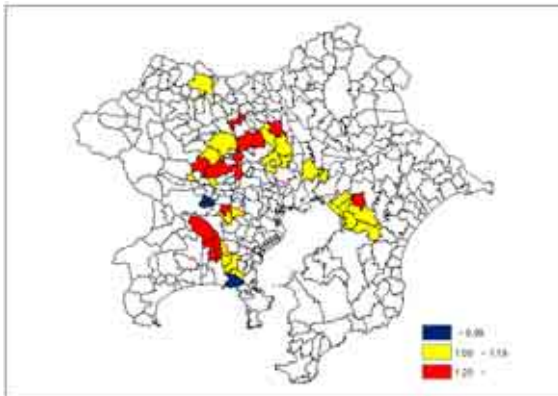


図 2-22 1970 年代前半市街化ピーク時期

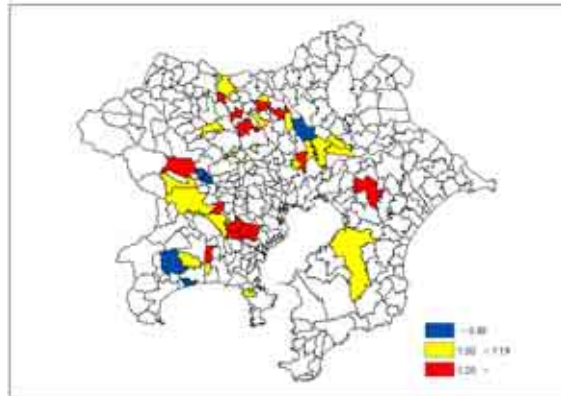


図 2-23 1970 年代後半市街化ピーク時期

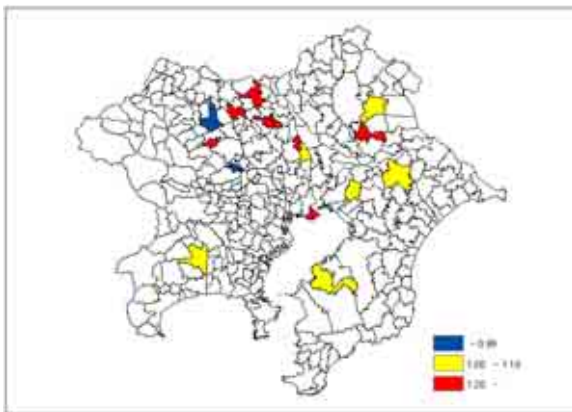


図 2-24 1980 年代以降市街化ピーク時期

2000 年の GBI が 1980 年に対して 0.99 以下の比率である市区町村は、全体で 23 市区町村であり、その分布をみると、東京西部と足立区、鳩ヶ谷市といった都心部からの距離が比較的近い場所に立地する市区町村の他、秦野市、横須賀市、大磯町、東松山市などの都心部から 50～60km 圏に立地する市区町村となっている。だが、2000 年に 1980 年よりも GBI が低下しているとはいっても、1980 年での GBI が非常に高かった地域とそうでない地域を同列に論じることはできない。というのも、1980 年での郊外第 2 世代の年齢は 15～26 歳という世帯形成期前の年齢であり、地域によっては若年単身層が多く居住することが考えられるからである。そこで、1980 年の GBI が 0.99 以下の市区町村を降順に列挙したのが表 2-13 である。

表 2-13 GBI2000 年 / 1980 年比率が 0.99 以下の市区町村

これをみると、小金井市、国分寺市、小平市、調布市、国立市、府中市、日野市、練馬区、田無市、保谷市といった、東京西部の各市区が目立つ。これらの市区は 2000 年においても GBI は 1.07～1.33 であり、極端に郊外第 2 世代人口が減少したわけではなく、若年単身層が多く居住する地域であったと同時に、郊外第 2 世代が世帯形成期にある 2000 年においても多く居住する地域であるといえる。

一方、大磯町、鎌倉市といった神奈川

市区町村名	1980年	2000年	2000年 / 1980年
小金井市	1.50	1.28	0.85
秦野市	1.47	1.32	0.90
国分寺市	1.44	1.24	0.86
小平市	1.41	1.19	0.84
調布市	1.40	1.20	0.86
国立市	1.39	1.33	0.96
府中市	1.36	1.32	0.97
東松山市	1.32	1.31	0.99
練馬区	1.25	1.18	0.94
日野市	1.24	1.11	0.90
田無市	1.22	1.15	0.94
保谷市	1.21	1.07	0.88
三芳町	1.18	1.09	0.92
武蔵村山	1.14	1.13	0.99
上福岡市	1.13	0.92	0.81
足立区	1.10	1.00	0.91
野田市	1.09	1.07	0.98
瑞穂町	1.07	0.97	0.91
横須賀市	1.02	0.93	0.91
清瀬市	0.97	0.91	0.94
鳩ヶ谷市	0.94	0.93	0.99
大磯町	0.93	0.85	0.91
鎌倉市	0.90	0.79	0.88

県沿岸部の市では、1980年、2000年の両時点において0.99以下となっており、世帯形成期に入っても郊外第1世代人口と郊外第2世代人口の世代間バランスが回復しない地域であるといえよう。

逆に2000年においてGBIが上昇しているのは、39市区町村で全体の約1/3を占める。その立地は、東武伊勢崎線、JR高崎線・埼京線、西武線、小田急江ノ島線といった沿線での市区町村が目立つ。また、横浜市港北区、浦安市などの大規模な開発が進行した市区町村でも高い上昇率をみせていることが明らかとなった。

### (3)まとめ

以上、首都圏郊外地域の世代交代の進展状況を、2000年時点での前期高齢者の子世代にあたる郊外第2世代人口(1954～65年生まれ人口)の理論値と実数の世代間バランス係数(GBI)を指標として市区町村単位で計算し、市街化ピーク時期との関係を分析した。

これらの分析結果は以下の通りである。

- ( ) 東京圏郊外地域においては、GBI2000年/1980年比率を比較すると、1.20以上の市区町村が3割強を占める。また対象市区町村の半数弱は1.00～1.19、すなわち世代間バランスが1980年と2000年でほぼ変化がないか、もしくは若干の郊外第2世代人口のバランスの上昇を示す。一方で、0.99以下の市区町村は約2割であり、これにより、対象市区町村の約8割は世代交代が進展しているといえる。
- ( ) 市街化ピーク時期別にGBIの推移をみると、市街化ピーク時期に従って、GBI2000年/1980年比率は上昇する傾向があり、世代交代の進展状況は市街化ピーク時期により差異があることが認められる。
- ( ) GBI2000年/1980年比率の最大値と最小値の差を市街化ピーク時期別にみると、1970年代にピーク時期を迎えたグループで差が最も小さい。

本研究は画一的であると評されることの多い郊外地域に着目し、広範囲にわたる郊外地域のなかでの差異を際立たせ、市街地(市街化ピーク時期)と人口(GBI)という2つの側面から分類を試みたものである。その結果、市街化ピーク時期を迎えた時期により、居住世帯の家族類型や世代間バランスは異なることが明らかになったと同時に、1970年代に市街化ピーク時期を迎えたグループでは、市街化のスピードや世代交代の進展状況を示す指標などの差異がグループ内で比較的小さく、市街化の形成過程と人口構造という側面からみた場合、市街地拡大と人口構造が密接に関係する「1970年代型郊外地域」という一つの典型を示すことができた。

## 5 . 1970 年代型郊外地域の典型地区における町丁字別人口分析

### - 日野市と所沢市のケーススタディ -

#### (1) 研究対象と分析方法

前節までの分析により、広範囲にわたる首都圏郊外地域は、市街化ピーク時期によって世代交代の進展状況に差がみられることが明らかになった。そこで本節では、高度経済成長期に郊外化した地域の典型として 1970 年代前半市街化ピーク時期の市区町村に着目し、GBI2000 年/1980 年比率が低い地域として日野市を、高い地域として所沢市を取り上げ、町丁字別人口を用いて GBI を求め、比較考察を行う。

表 2-14 日野市と所沢市の面積・人口（2000 年）

	面積 (ha)	市街化区域面積 (ha)	DID面積比率 (ha)	1980年人口 (千人)	2000年人口 (千人)
日野市	2,753	2,244	0.89	142.8	167.0
所沢市	7,199	2,749	0.43	232.5	328.2

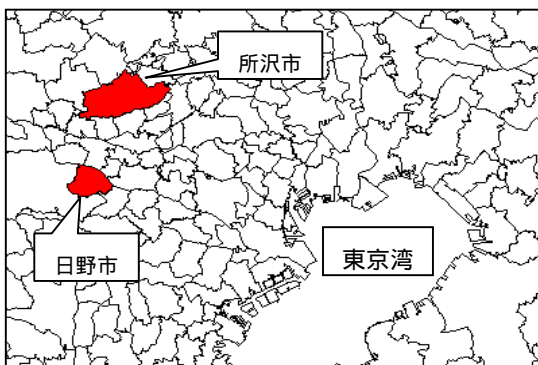


図 2-25 日野市と所沢市の位置

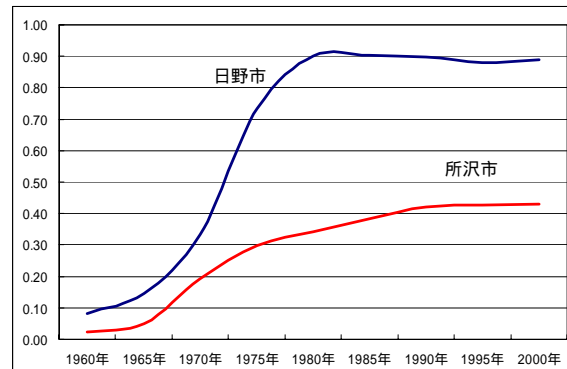


図 2-26 日野市と所沢市の DID 面積比率の推移

分析方法は、1980 年と 2000 年時点における町丁字別男女別各歳別人口<sup>注2</sup>を用いて、前節と同様の方法で GBI を計算し、その推移と分布の状況を両市間で比較する。なお、使用したデータは、日野市については 1980 年と 2000 年の国勢調査（町丁字別集計）を用いたが、所沢市については 1980 年の国勢調査の町丁字別集計がないために、入手可能であった 1981 年と 2000 年の住民基本台帳データを使用した。本研究では 1980 年として扱うこととする。また、1981 年の GBI を計算するにあたっては、1981 年までの生存率で修正を行った。

## (2)分析結果

日野市と所沢市の1980年と2000年のGBIをまとめたのが、表2-15、GBI別の地区数を1980年と2000年で比較したのが図2-27、2-28である。

表2-15 日野市と所沢市のGBIによる地区数の比較

地区数	日野市		所沢市	
	1980年	2000年	1981年	2000年
	68		106	
0	4 5.9%	3 4.4%	3 2.8%	2 1.9%
-0.74	4 5.9%	15 22.1%	4 3.8%	8 7.5%
0.75-0.99	18 26.5%	12 17.6%	32 30.2%	14 13.2%
1.00-1.24	17 25.0%	15 22.1%	38 35.8%	29 27.4%
1.25-1.49	12 17.6%	12 17.6%	17 16.0%	22 20.8%
1.50-1.74	7 10.3%	3 4.4%	5 4.7%	15 14.2%
1.75-1.99	1 1.5%	2 2.9%	2 1.9%	6 5.7%
2.00-	5 7.4%	6 8.8%	5 4.7%	10 9.4%

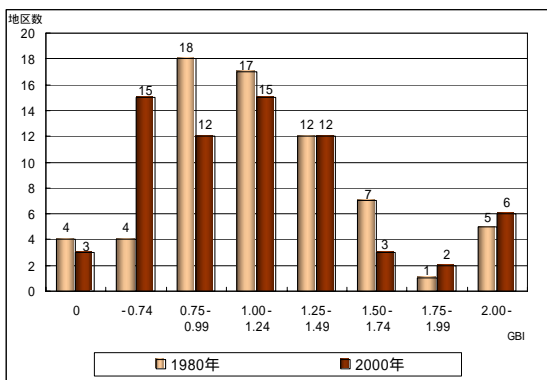


図2-27 日野市 GBI による地区数の比較

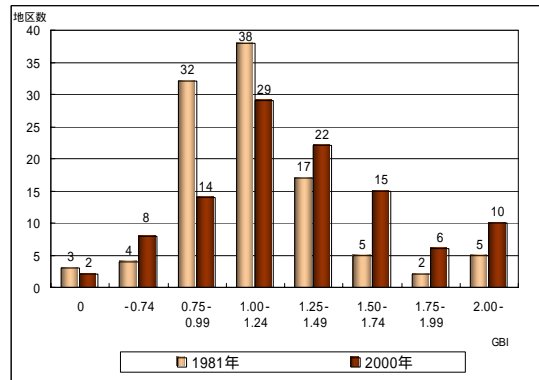


図2-28 所沢市 GBI による地区数の比較

日野市では、1980年時点で0.75-0.99の階級の地区数が最も多く、次いで1.00-1.24の階級で多くなっていたが、2000年になると、0.74以下の地区数が大幅に増加し、1.50-1.74の階級の地区数が減少している。一方で、所沢市では、1981年は1.00-1.24の階級で最も多く、次いで0.75-0.99の階級で多くなっていたが、2000年になると日野市とは対照的に、0.75-0.99の階級で大幅に減少し、1.50-1.74の階級で大きく増加している。また、2.00以上の非常に高いバランス比をみせる地区数の割合は、日野市も所沢市も2000年時点ではともに10%弱となっている。

GBIを「0.74以下」「0.75-0.99」「1.00-1.24」「1.25以上」の4階級に分類し、地区ごとに色分けしたものが図2-29から図2-32である。

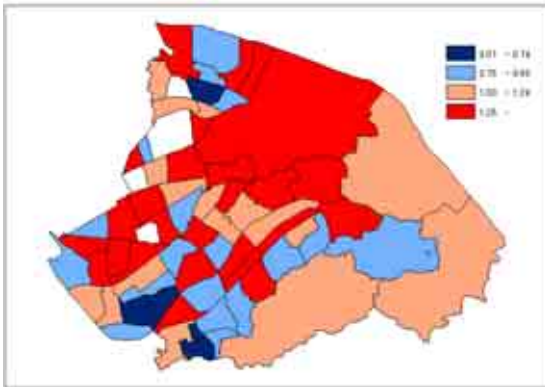


図 2-29 日野市 GBI (1980 年)

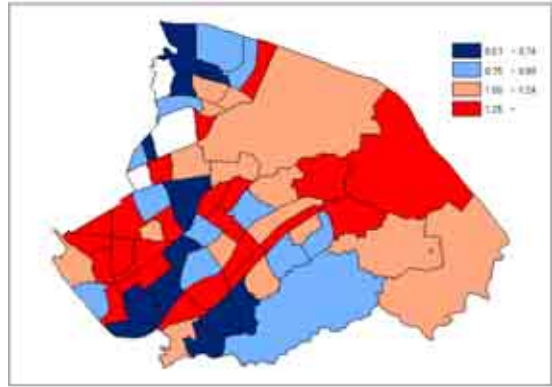


図 2-30 日野市 GBI (2000 年)

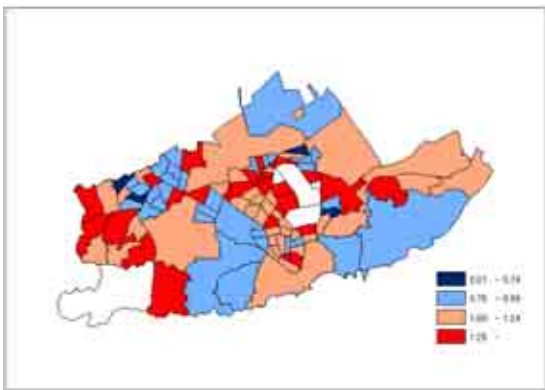


図 2-31 所沢市 GBI (1981 年)

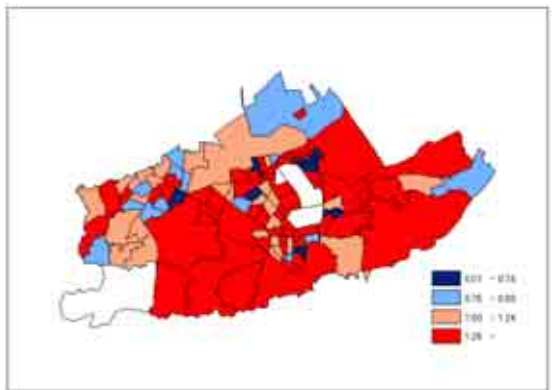


図 2-32 所沢市 GBI (2000 年)

表 2-16 日野市 GBI の 1980 年と 2000 年のクロス集計表

		合計	2000年GBI								
			0	0.25-0.49	0.50-0.74	0.75-0.99	1.00-1.24	1.25-1.49	1.50-1.74	1.75-1.99	2.00-
合計		68	3	4	11	12	15	12	3	2	6
		100.0%	4.4%	5.9%	16.2%	17.6%	22.1%	17.6%	4.4%	2.9%	8.8%
1980年GBI	0	4	2	0	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	-0.74	4	0	1	2	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0.75-0.99	18	0	2	7	3	4	1	0	0	1
		100.0%	0.0%	11.1%	38.9%	16.7%	22.2%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%
	1.00-1.24	17	1	1	0	4	5	4	0	1	1
		100.0%	5.9%	5.9%	0.0%	23.5%	29.4%	23.5%	0.0%	5.9%	5.9%
1.25-1.49	12	0	0	1	3	1	4	2	0	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%	8.3%	
1.50-1.74	7	0	0	0	1	2	2	0	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	
1.75-1.99	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2.00-	5	0	0	0	0	1	1	1	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	

表 2-17 所沢市 GBI の 1980 年と 2000 年のクロス集計表

		合計	2000年GBI								
			0	0.25-0.49	0.50-0.74	0.75-0.99	1.00-1.24	1.25-1.49	1.50-1.74	1.75-1.99	2.00-
合計		106	2	1	7	14	29	22	15	6	10
		100.0%	1.9%	0.9%	6.6%	13.2%	27.4%	20.8%	14.2%	5.7%	9.4%
1981年GBI	0	3	2	0	0	0	0	1	0	0	
		100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
	-0.74	4	0	1	0	0	2	0	0	1	
		100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
	0.75-0.99	32	0	0	4	9	7	5	2	1	4
		100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	28.1%	21.9%	15.6%	6.3%	3.1%	12.5%
	1.00-1.24	38	0	0	2	4	12	9	6	2	3
		100.0%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	31.6%	23.7%	15.8%	5.3%	7.9%
1.25-1.49	17	0	0	0	1	7	7	2	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	41.2%	41.2%	11.8%	0.0%	0.0%	
1.50-1.74	5	0	0	0	0	1	0	2	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	
1.75-1.99	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2.00-	5	0	0	0	0	0	0	2	2	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	



日野市では、1980年時点で GBI が特に低かったのは市の南西部の西平山 1 丁目、東平山 1 丁目、平山 2 丁目の各地区と、市北部の新町 3 丁目地区であった。2000 年になると上記のほか、東平山 2 丁目から豊田 3 丁目にかけての地区と、平山 1、3 丁目と南平 9 丁目の市南部の各地区、そして市北部の栄町 4、5 丁目、新町 4 丁目で低い GBI となっているが、1980 年に低かった新町 3 丁目は 2000 年には GBI が上昇している。

所沢市では、1980年時点で GBI が特に低かったのは、市西部の西狭山ヶ丘 1 丁目、林 3 丁目のほか、市中央部の大字中新井、こぶし町の各地区であった。それが 2000 年になると市北部と西部を除くほぼ全域で、GBI は高い値へと推移している。1980年時点で GBI が低かった上記の各地区は、こぶし町を除き 1 以上の GBI へ上昇している。

次に、GBI2000 年/1980 年比率を地区別にみることで、世代交代の進展状況をみてみよう。

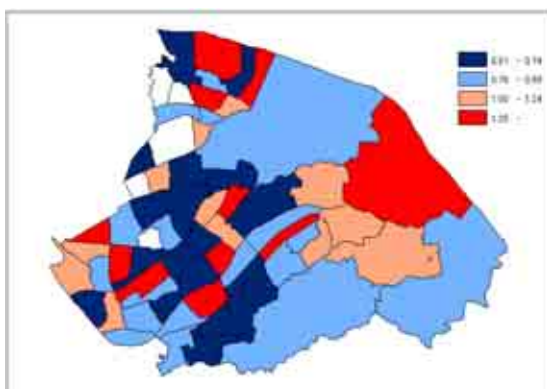


図 2-33 日野市 GBI2000 年/1980 年比率

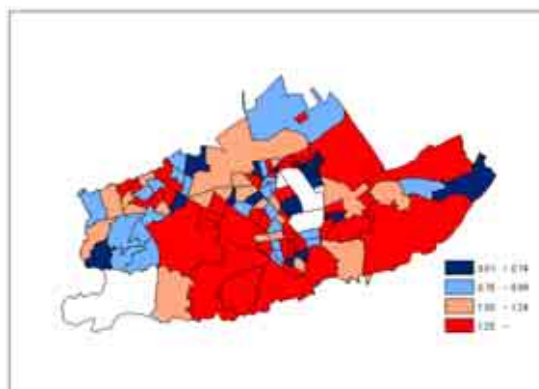


図 2-34 所沢市 GBI2000 年/1980 年比率

表 2-18 GBI2000 年/1980 年比率の比較

	日野市	所沢市
平均値	0.90	1.23
最大値(a)	2.66	4.37
最小値(b)	0.21	0.30
差(a-b)	2.45	4.07

表 2-19 GBI2000 年/1980 年比率による地区数

地区数	日野市	所沢市
0	5 7.4%	3 2.8%
0.10-0.49	5 7.4%	2 1.9%
0.50-0.74	17 25.0%	14 13.2%
0.75-0.99	18 26.5%	26 24.5%
1.00-1.24	12 17.6%	22 20.8%
1.25-1.49	6 8.8%	21 19.8%
1.50-1.74	2 2.9%	7 6.6%
1.75-1.99	0 0.0%	2 1.9%
2.00-	3 4.4%	9 8.5%

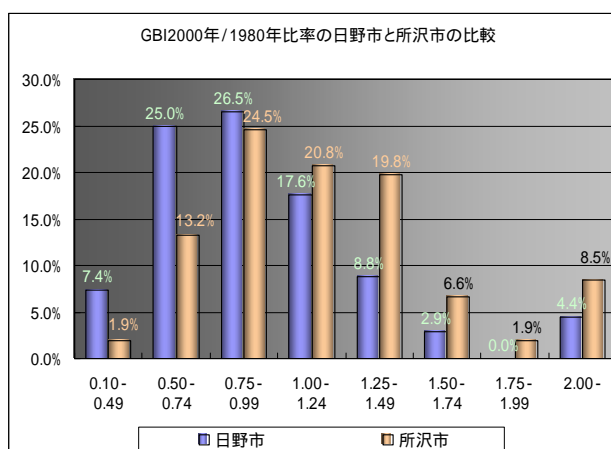


図 2-35 日野市と所沢市の GBI2000 年/1980 年比率

市全体として GBI2000 年/1980 年比率が低い日野市では、1 未満の地区が全域にみられ、特に市の中心部から南北にのびるエリアに、GBI2000 年/1980 年比率が低い地区が集中している。駅との関係でみれば、豊田駅前地区である豊田 3、4 丁目、南平駅前地区である南平 7 丁目は、GBI2000 年/1980 年比率が非常に低い。一方、高幡不動駅のある高幡地区は比較的高い比を示している。また、他に比率が低い地区としては、公団による多摩平団地からなる多摩平地区、戸建住宅からなる平山 1～3 丁目といった団地地区、戸建住宅市街地による地区のほか、生産緑地の多い栄町 5 丁目や西平山 4 丁目、川辺堀之内などの各地区がある。GBI2000 年/1980 年比率の高い地区と低い地区の分布をみると、高い地区は一箇所に固まっているのではなく、散在していることがわかる。

所沢市で GBI2000 年/1980 年比率が高いのは、市南西部に立地する、椿峰ニュータウンや西武松が丘ニュータウンなど長期間にわたって開発されてきた山口・荒幡・久米・北野地区のほか、JR 武蔵野線東所沢駅を中心とする市南東部の東所沢地区、戸建住宅と集合住宅からなるエステシティ所沢のある市北東部の中富・南永井の各地区、西武新宿線と池袋線の線路に挟まれている旧市街の地域のなかでも、近年タワー型マンションが相次いで建設された東町、寿町などの中心部に立地する各地区などである。大きく低下した地区は、所沢駅前地区である日吉町、新所沢駅前地区であり公団による集合住宅団地でもある緑町 1 丁目、航空公園駅前地区であり、公団による高層集合住宅団地の一部である並木 3 丁目などの駅前地区の他、所沢グリーンヒルという民間開発による戸建住宅地を含む若狭 2 丁目、そして同じく民間開発による戸建住宅と集合住宅からなる所沢ニュータウンだけで構成される中新井 3～5 丁目、新所沢駅と小手指駅の間に立地する民間開発による戸建住宅地の榎町、東京都住宅生活協同組合が開発したテラスハウスからなる団地であるこぶし町などの各地区などで非常に低い値となっている。また、早稲田大学人間科学部キャンパスが一部含まれる堀之内地区や関越自動車の所沢インターチェンジのある大字坂之下などの辺縁地区でも低い値となっている。GBI2000 年/1980 年比率の地区別分布をみると、所沢市の場合には日野市とは逆に、GBI2000 年/1980 年比率の低い地区が、高い地区の中に散在していることがわかる。

日野市と所沢市の世代交代の進展状況を見てきたが、GBI2000 年/1980 年比率の最小値は日野市で 0.21、所沢市で 0.30 と非常に低く、最大値と最小値の差をみると日野市では 2.45、所沢市では 4.07 と開きがあることから、地区により世代交代の進展状況には大きな差異があること、そして所沢市ではその傾向が特に強いことが明らかになった。

### (3)まとめ

1970年代型郊外地域の典型地区として日野市と所沢市を対象に、町丁字別人口を用いてミクروسケールでの世代間バランス係数(GBI)による人口分析を行い、世代交代の進展状況が地区によりどの程度差異があるのかを検証した。

この分析結果は以下の通りである。

- ( )市全体として GBI2000年/1980年比率が低い日野市では、当然比率が低い地区が支配的であるが、その中でも比率が高い地区は位置的に集中しておらず、散在している。逆に GBI2000年/1980年比率が高い所沢市では、日野市とは逆に、比率が高い地区が支配的であるが、比率が低い地区は位置的に集中しておらず、どちらの市においても世代交代の進展状況が異なる地区が、モザイク状に分布していることが明らかとなった。
- ( )2つの市において GBI2000年/1980年比率が特に低い(0.75未満)地区の市街地の状況をみると、主に、団地のみからなる地区、一時期に集中して開発・分譲された戸建住宅からなる地区、商業施設などが集中する繁華街を含む駅前地区、田畑など農地が多い農業地区、の各地区で、世代交代が進展していないことが明らかになった。

以上の分析から、1970年代型郊外地域においてはミクروسケールでみた場合、地区が開発された当初の状況が現在の世代間バランスに大きく影響を及ぼしているといえる。また、いわゆる「典型的な郊外地域」にあてはまる団地地区や戸建分譲住宅地区では、開発された当初の良好な居住環境が、現在でも居住者のニーズに合致するものであるかどうかは疑問の余地がある。また大規模な団地地区は別として、比較的小規模に開発された地区は世代交代の進展状況が異なる地区に隣接しており、高齢化が急速に進行している現在、より住みやすいまちづくりのためには、それぞれの地区の世代交代の進展状況と住宅・市街地の状況に合ったきめ細かな対応が必要であるだろう。

【 章の注】

注 1 2000 年時点の行政区界を基準としたが、1960 年以降に分割した市区町村については分割以前の区界を単位とした。具体的な市区町村の取り扱いについては以下のとおりである。

都道府県	変更市区町村	変更内容	市区町村面積の扱い方
神奈川県	高津区、宮前区	高津区から宮前区が分区（昭和57年）	高津区と宮前区的面積を合計
	多摩区、麻生区	多摩区から麻生区が分区（昭和57年）	多摩区と麻生区的面積を合計
	保土ヶ谷区、旭区	保土ヶ谷区から旭区が分区（昭和44年）	保土ヶ谷区と旭区的面積を合計
	南区、港南区	南区から港南区が分区（昭和44年）	南区、港南区を合計
	戸塚区、瀬谷区、栄区、泉区	戸塚区から瀬谷区（昭和44年）、栄区、泉区が分区（昭和61年）	戸塚区・瀬谷区・栄区・泉区的面積を合計
	港北区、緑区、青葉区、都筑区	港北区から緑区が分区（昭和44年）、両区の区域を分けて新たに青葉区と都筑区を設置（平成6	港北区・緑区・青葉区・都筑区的面積を合計
千葉県	千葉市	政令指定都市移行に伴い6区を設置（平成4年）	千葉市として6区的面積を合計
東京都	あきる野市	秋川市と五日市町が合体し、あきる野市を設置（平成7年）	秋川市と五日市町的面積を合計

注 2 2000 年時点の町丁字界を基準としたが、1980 年以降に変更のあった町丁字については分割以前の境界を単位とした。具体的な地区の取り扱いについては以下のとおりである。

市	新町丁名	旧大字名	地区の扱い方
日野市	日野本町1～7丁目、大坂上1～4丁目、神明1,3,4丁目	日野	日野本町1～7丁目、大坂上1～4丁目、神明1,3,4丁目、大字日野を合計
	神明2丁目、多摩平7丁目	豊田、川辺堀之内	神明2丁目、多摩平7丁目、大字豊田、大字川辺堀之内を合計
	石田、新井、下田、万願寺	町丁字界の変更	大字石田、大字新井、大字下田、大字万願寺を合計
	三沢1～4丁目	三沢	三沢1～4丁目、大字三沢を合計
	百草、落川	町丁字界の変更	百草、落川を合計
	程久保1～8丁目	程久保、南平	程久保1～8丁目、大字程久保、大字南平を合計
所沢市	北中1～4丁目、岩岡町、所沢新町	北中、北岩岡、神米金、所沢	北中1～4丁目、北岩岡、岩岡町、所沢新町、神米金を合計
	北原町	所沢、下新井	北原町、大字下新井を合計
	東所沢1～5丁目、東所沢和田1～3丁目	城、新郷、本郷、下安松、松郷	東所沢1～5丁目、東所沢和田1～3丁目、大字城、大字新郷、大字本郷、大字下安松、大字松郷を合計
	くすのき台1～3丁目、松が丘1～2丁目	所沢、北秋津、久米	くすのき台1～3丁目、松が丘1～2丁目、大字北秋津、大字久米を合計
	中富南1～4丁目	中富	中富南1～4丁目、大字中富を合計